

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	天昇電気工業株式会社
【英訳名】	Tensho Electric Industries Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石川 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都町田市南町田五丁目3番65号
【電話番号】	東京（042）788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 沼口 和成
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南町田五丁目3番65号
【電話番号】	東京（042）788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 沼口 和成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	3,582	4,443	17,621
経常利益 (百万円)	235	209	976
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	97	137	589
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	103	147	623
純資産額 (百万円)	5,765	6,403	6,305
総資産額 (百万円)	15,863	16,719	16,077
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	5.88	8.29	35.50
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.9	35.7	36.6

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第93期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第93期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策により雇用・所得環境の改善が続き、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど景気は緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦は長期化しており、中国経済の減速による日本経済への影響等もあらわれ始め景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは引き続き売上拡大に向け営業強化を図るとともに工程改善や生産効率の向上及び原価低減に取り組んでまいりました。

なお、2018年6月29日に行われた天昇アメリカコーポレーションとの企業結合について、前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高44億43百万円（前年同四半期比24.0%増）、損益面におきましては、徹底した原価低減を継続しており、営業利益2億46百万円（前年同四半期比13.4%増）、営業外費用に為替差損を計上したこと等により経常利益2億9百万円（前年同四半期比11.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億37百万円（前年同四半期比41.0%増）となりました。

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

日本成形関連事業

自動車部品は、昨年に引き続き好調に推移いたしました。この結果、売上高は39億1百万円（前年同四半期比12.9%増）、セグメント利益につきましては、昨年度より新型自動車の量産を開始し減価償却費等の経費が先行したこともあり、1億63百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

中国成形関連事業

中国国内では、物流産業資材及び機構品部品の販売拡大に努めた結果、売上高は75百万円（前年同四半期比49.1%増）、原価低減、販売管理費の削減等を推し進めましたが、セグメント損失0百万円（前年同四半期4百万円の損失）となりました。

アメリカ成形関連事業

アメリカ企業を中心に受注拡大に向け営業活動に注力した結果、テレビ部品、玩具、家具等に加え、医療機器関連の部品受注も好調に推移し、売上高は3億91百万円、セグメント利益は28百万円となりました。

不動産関連事業

相模原市、伊賀市、伊那市の賃貸建物及び二本松市所在の土地から構成されております。売上高は75百万円（前年同四半期比0.0%増）、セグメント利益56百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、167億19百万円（前連結会計年度末比6億42百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金32億62百万円（前連結会計年度末比2億87百万円増）、受取手形及び売掛金が26億11百万円（前連結会計年度末比1億59百万円減）等により86億39百万円（前連結会計年度末比1億98百万円増）となりました。

固定資産は、有形固定資産74億66百万円（前連結会計年度末比4億52百万円増）、投資その他の資産4億75百万円（前連結会計年度末比9百万円減）等により80億80百万円（前連結会計年度末比4億43百万円増）となりました。

負債

負債合計は、103億16百万円（前連結会計年度末比5億44百万円増）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金18億5百万円（前連結会計年度末比1億21百万円減）、電子記録債務26億3百万円（前連結会計年度末比54百万円減）等により75億41百万円（前連結会計年度末比3億43百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金20億44百万円（前連結会計年度末比2億57百万円増）等により、27億74百万円（前連結会計年度末比2億円増）となりました。

純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び為替換算調整勘定の変動、非支配株主持分の計上等により64億3百万円（前連結会計年度末比97百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、100株であり ます。
計	17,014,000	17,014,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	17,014,000	-	1,208	-	897

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 417,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,592,000	165,920	同上
単元未満株式	普通株式 4,200	-	同上
発行済株式総数	17,014,000	-	-
総株主の議決権	-	165,920	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、2019年6月30日現在の自己株式の総数は、417,885株であります。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天昇電気工業株式会社	東京都町田市南町田五丁目 3番65号	417,800	-	417,800	2.46
計	-	417,800	-	417,800	2.46

(注) 単元未満株式の買取請求に伴い、2019年6月30日現在の自己株式の総数は、417,885株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第93期連結会計年度　P w C あらた有限責任監査法人

第94期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間　アーク有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,974	3,262
受取手形及び売掛金	1,277	1,261
電子記録債権	1,337	1,447
製品	470	535
原材料	599	554
仕掛品	88	75
その他	199	151
流動資産合計	8,440	8,639
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,321	2,282
土地	2,908	2,910
その他(純額)	1,783	2,273
有形固定資産合計	7,013	7,466
無形固定資産		
のれん	81	76
その他	58	63
無形固定資産合計	139	139
投資その他の資産		
投資有価証券	245	242
その他	266	260
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	484	475
固定資産合計	7,637	8,080
資産合計	16,077	16,719
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,927	1,805
電子記録債務	2,658	2,603
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	885	911
未払法人税等	153	68
賞与引当金	191	91
その他	1,181	1,861
流動負債合計	7,197	7,541
固定負債		
長期借入金	1,787	2,044
資産除去債務	21	21
その他	765	708
固定負債合計	2,574	2,774
負債合計	9,771	10,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	3,666	3,753
自己株式	42	42
株主資本合計	5,729	5,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	91
為替換算調整勘定	56	61
その他の包括利益累計額合計	150	152
非支配株主持分	426	434
純資産合計	6,305	6,403
負債純資産合計	16,077	16,719

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,582	4,443
売上原価	2,836	3,604
売上総利益	746	838
販売費及び一般管理費	528	591
営業利益	217	246
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	3	4
為替差益	26	-
その他	3	2
営業外収益合計	36	8
営業外費用		
支払利息	8	8
為替差損	-	36
持分法による投資損失	9	-
その他	0	0
営業外費用合計	18	45
経常利益	235	209
特別利益		
有形固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
段階取得に係る差損	58	-
特別損失合計	59	0
税金等調整前四半期純利益	178	209
法人税等	80	63
四半期純利益	97	145
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	97	137

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	97	145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	2
為替換算調整勘定	35	4
持分法適用会社に対する持分相当額	52	-
その他の包括利益合計	5	1
四半期包括利益	103	147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103	139
非支配株主に係る四半期包括利益	-	8

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	23百万円	20百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	214百万円	341百万円
のれんの償却額	-	4

(注)前連結会計年度末において、企業結合による暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

2018年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	49百万円
1株当たり配当額	3円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月29日
配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

2019年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	49百万円
1株当たり配当額	3円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,456	50	-	75	3,582	-	3,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	15	-	-	15	15	-
計	3,456	65	-	75	3,597	15	3,582
セグメント利益 又は損失()	163	4	-	58	217	-	217

(注1) セグメント調整額はセグメント間取引消去15百万円であります。

(注2) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期末において、天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「アメリカ成形関連事業」において1,913百万円となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アメリカ成形関連事業」において、天昇アメリカコーポレーション株式追加取得に伴い発生したのれん95百万円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,901	75	391	75	4,443	-	4,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	8	-	-	17	17	-
計	3,910	83	391	75	4,461	17	4,443
セグメント利益 又は損失()	163	0	28	56	246	-	246

(注1) セグメント調整額はセグメント間取引消去17百万円であります。

(注2) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

(注3) 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2018年6月29日に行われた天昇アメリカコーポレーションとの企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、のれん償却額が42百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ42百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円88銭	8円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	97	137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	97	137
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,596	16,596

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

天昇電気工業株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森岡宏之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳永剛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年7月1日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。